

令和3年度 庄内町振興審議会 総務分科会【議事録】

日 時：令和4年3月23日(水) 午後6時30分

場 所：役場 B棟2階 会議室4

出席者：加藤容委員（分科会長）、佐藤あゆ子委員、門松秀樹委員、加藤修一委員、阿良直美委員
（事務局）阿部企画情報課長補佐、伊藤

欠席者：

1 開 会 18：30 阿部企画情報課長補佐 開会・進行

会議の進め方、配布資料の説明。

2 協 議

（1）意見書確認と集約（別紙資料）

【加藤会長】本日は分科会の意見をまとめて、最終的に事務局よりまとめていただく。それぞれ事前に挙げていただいた意見を元に進めていきたい。

【事務局】参考までに過去の答申書の写しを配布しているので参考にしながらご意見等を伺いたい。

【阿良委員】花のまちづくり事業について、花のまちコンクール参加団体数や活動する団体が減少しているため、道路に面する花壇等は手がかけられていない状況である。このような状況の中で緑化意識を高めることができるのかどうか懸念される。

【事務局】現状参加団体は減少しているものの、担当課においては参加団体を増やすために尽力しており、今年度は手入れの手間がかからないように、多年草も1種類手配していた。公民館もコミセン化となるため、そこも連携していけたらと考えている。

【加藤委員】花のまちづくり事業に係る管理については、立谷沢地域では老人クラブへ委託していたが、老人クラブの方々の人数も少なくなり、決まった方しか行わないため、植えるだけならまだしも、水やり等の管理が大変であることから、今年度で終了することが決定した。

【佐藤委員】そもそもの花のまちづくり事業の目的は何か。緑化が目的なのか交流人口の増が目的なのか。緑化目的であるならば、多年草を植えて手間をかけないようにするのも一つの手であるし、一年草ならば様々な人が関わるのは事実である。根本的な目的に立ち返って考える必要があると思う

【阿良委員】場所によっても管理しやすい場所とにくい場所がある。土地や場所に適した花を植えるのも一つの手ではないか。

【事務局】旧町それぞれで特色があったかと思われる。旧余目町においては地域づくり（交流人口）であり、旧立川町においては緑化を目的にしていた。

【加藤会長】その他の点についても協議したい。門松委員はどうか。

【門松委員】住宅・定住促進、人口対策については過疎の問題もあるので取り上げるべき課題だと考えている。また、町民参画・協働についても自分の町であるからこそアピールしていくことが大事であり、強化していくべき部分である。来年度からコミセン化になるという事であるが各公民館の稼働率はコロナ等の影響もあるがどうか。

【加藤会長】各公民館の利用率はとても高い。それなりに皆さん利用されているようだ。

【門松委員】鶴岡市中央公民館の稼働率はとても高く特にイベント等での利用が多いようであるため、庄内町の状況を伺ってみた。

【佐藤委員】コミセン化になることによって今までよりも自由度が高まると思われる、今までは営業的なイベント（物販等）が行えなかったが、コミセン化により行うことができ更に稼働率は高まると考えられる。響ホールだと広すぎるが、公民館だとコンパクトで使いやすいためとても期待している。

【門松委員】今までのながれから反れてしまうが、事前に挙げた意見内容の部分で新エネルギーのベンチマークとなっている新エネルギー導入比率について、資源エネルギー庁の報告によると再生可能エネルギーの発電電力量に占める割合が全国で18%であるにも関わらず、庄内町では目標値が70%となっている。この新エネルギー導入比率は庄内町の風力発電量に占める割合という認識で間違いはないか。

【事務局】おそらく違う考えの数値だと考えられる。

- 【門松委員】再生可能エネルギーについてはエコだという認識がありながらも、プロセス等も含め本当にエコなのかどうか再検討されている部分がある。耐用年数終了後の処理等も金銭的にも負担となっているようだ。
- 【加藤会長】デマンドタクシーについて利用率は多いのか。
- 【事務局】デマンドタクシーは狩川地域での運営となっており、利用率は減少してきているようだ。路線の廃止等も今後予定されているようであるため、公共交通の課題は庄内広域的に検討していくべき課題であることから、今後も見直しを図りながら進めていく必要がある。
- 【加藤会長】くるま座トークについてはどうか。
- 【事務局】くるま座トークについては、地域住民の各種課題要望の応えるため、要望のある集落へ職員を派遣して開催している。今年度もコロナが落ち着いた時期に開催している。LINE 等で情報も発信しているので幅広い面で周知媒体として活用していきたい。
- 【阿良委員】LINE を触れる機会がコロナのワクチン接種予約をきっかけにとっても多くなった。デジタル化が進んだことによって、移住・定住という観点においても、都会へ行かなくても田舎で仕事ができるという部分ではとても良い環境になったと感じる。なぜ若者の流出が多いのかと考えると地元には仕事がないというのが大多数の意見である。
- 【門松委員】若者の流出については、仕事がないという意見に加えて、自分の進路に見合う高校がなければ県外や私立高校へ進学するという学生も多くいる。より進路の選択肢の大きい首都圏に家族ごと転出してしまふ事例もある。今回のコロナ禍によって就職については自宅からでも仕事ができなくなはないことを実証されたが、高校については全てをオンラインで行うのも厳しいと考える。
- 【加藤委員】前回の答申書では国際交流に係る人権的な部分や女性職員の登用の部分が記載されていた。事前意見としては挙げなかったが、進捗状況も踏まえて答申書として掲載しても可能か。
- 【佐藤委員】前回の答申書ではかなり話し合った部分であるため掲載すべきではないか。
- 【事務局】国際交流と女性登用の部分については継続的に答申書へ掲載しているため引き続き意見として挙げたい。
- 【加藤会長】その他に意見等はあるか。
- 【阿良委員】高齢者の自主返納を行った際にタクシー券が配布されるが、その他の公共交通の手段の周知について強化していくべきと考える。
- 【佐藤委員】デマンドタクシーにしても町営バスにしても公共交通の手段についてはもっと周知を強化していただきたい。知らない町民の方も多くいるためそれだけでも利用者が増加すると考える。
- 【事務局】デマンドタクシーに限らず先ほども話題に挙げた各種制度の周知についても強化していく必要があるため、情報周知の強化や公共交通の手段の部分についても答申書へ組み込んでいきたいと思う。
- 【加藤会長】まち・ひと・しごと創生総合戦略の部分についてはどうか。
- 【佐藤委員】門松委員が記載している空家の登録物件が少ないという件については、単純に登録を行わない方々が多くいるためだと考えられる。空家の利活用についてはただで貸し出たくないという家主も多く、なかなか登録に結び付かない。定住・移住に付随して、町営住宅の利用者条件を緩和していただきたい思いもある。海外のとある国では、人口流出が大きな課題となっていたが、町営住宅等を単身者も可としたことで人口増へ繋がった事例がある。時代のニーズに合わせて町側も対応していただけたら。
- 【事務局】では、答申書に掲載する項目の選定に入る。今まで出された意見をまとめると、総合計画後期基本計画については、(1) 国内外交流における「国際理解・交流活動の推進」(2) 男女共同参画に係る女性登用率向上 (3) 高齢者の免許証自主返納後の制度周知 (4) 道路・公共交通（デマンドタクシー）等の制度の周知充実を図る (5) 住宅・定住促進という 5 つの項目について重点が置かれていると思われる。まち・ひと・しごと創生総合戦略及び過疎地域持続的発展計画については総合計画で網羅されている部分であったため、内容は割愛する。本日皆さんから出されたご意見を踏まえ、これらの項目について素案作成を事務局にお願いすることでよいか。
- 【委員全員】異議なし。
- 【加藤会長】では、意見を集約した素案を作成いただき、内容を確認したうえで次回全体会に提出する。